

6章 2016年度以降の進め方

調査研究からエリアマネジメントの実現へ

- 2015年度の検討をもとに、2016年度はエリアマネジメント組織の果たす役割について、住民の方々のご意見を踏まえて検討を続けていきます。
- 特に住民の方々との議論が必要な点は、
 - ①何を住民組織(エリアマネジメント組織)で実施するのか
 - ②何を新たな行政サービスとして実現可能か

「ニセコひらふエリアマネジメント推進検討会議」を立ち上げます

住民懇談会
～ニセコひらふ地区の将来を考える～(仮)
を2016年上半期に実施します

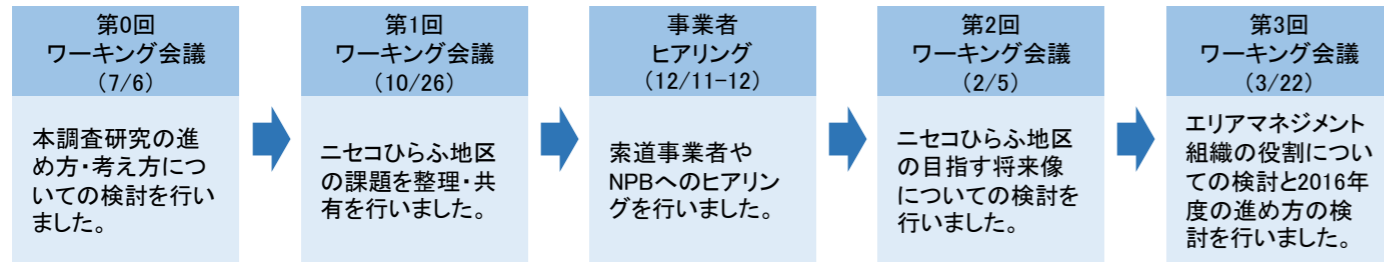
行政やエリアマネジメント組織の役割や取り組むべき事業について検討を進めていきます

ニセコひらふ地区の望ましい空間のあり方の検討へ

- また、ニセコひらふ地区はこれまで開発型の発展を遂げてきましたが、その結果、宿泊容量は10,000人/日を突破するほどになっています。今後も開発型の発展を続けると、地域の空間的な質に悪影響を及ぼす可能性もあります。そこで、ニセコひらふ地区の良好な環境形成のため、望ましい空間のあり方を検討します。



本調査研究の経緯



戦略ワーキング会議のメンバー

倶知安町長	西江 栄二
北海道大学公共政策大学院 特任教授	小磯 修二(座長)
ニセコひらふエリアマネジメント検討委員会	田中 義人
倶知安町総合政策課長	文字 一志
公益財団法人日本交通公社 理事・観光政策研究部長	梅川 智也
公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 主任研究員	堀木 美告
公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 研究員	西川 亮
<戦略ワーキング事務局>	
倶知安町総合政策課企画振興室長	柳澤 利宏
倶知安町総合政策課総合政策係長	植田 英雄
倶知安町総合政策課総合政策係	大坂 将人

これからのエリアマネジメントに関する調査研究報告書 (概要版)

2016年3月
倶知安町

本業務は、2011年より検討されてきたニセコひらふリゾート分担金制度のあり方を検討するのではなく、ニセコひらふ地区の良好な環境を創り出すために必要な取組みを整理することを目的とした調査研究です

1章 ニセコひらふ地区におけるこれまでの取り組みと本調査研究の位置づけ

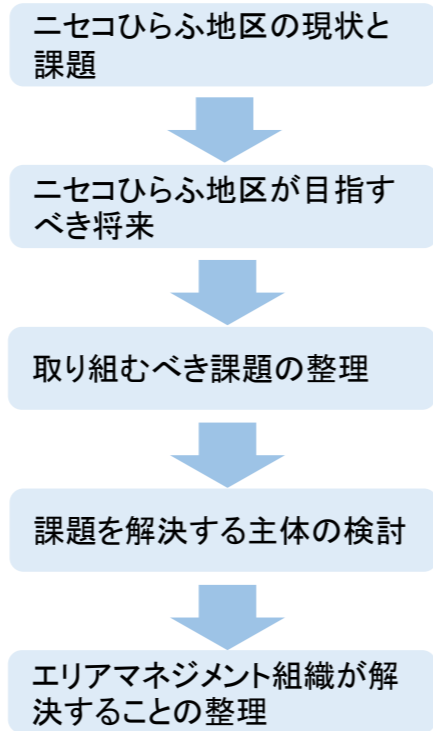
これまでの取り組み

- ニセコひらふ地区では、平成に入り様々な計画を策定して活性化を目指してきました。姉妹都市であるサンモリッツを目標に、2001年には「イーストサンモリッツタウン」を目標とした地区整備構想が策定されています。
- 2006年にはニセコひらふ地区の良好な景観を形成するための取り組みがなされ、その結果は2008年に導入された「準都市計画区域」と景観地区の導入に至りました。
- 2011年から住民が中心となってCID/BID検討会を立ち上げ、分担金制度を活用したエリアマネジメントの仕組みを検討してきました。その結果、2014年に倶知安町はニセコひらふ地区エリアマネジメント条例を策定しました。
- 2014年には2つの調査業務を実施し、主にハード整備を中心とした、ニセコひらふ地区の提案がなされました。

年	主な動き
1989年	ひらふスキー場地域活性化計画
1998年	ひらふ高原地区活性化第二次計画
2001年	ひらふ高原地区整備構想
2006年	花園地域環境基本計画
2008年	準都市計画区域の指定 景観地区
2011年～	CID/BID検討会
2014年	ニセコひらふ地区エリアマネジメント条例施行
2014年	ひらふ高原地域活性化事業計画及び 観光中核施設基本計画策定業務
2014年	観光投資を呼び込む国際リゾート地形成 推進検討調査

本調査研究の位置づけと進め方

- 国際的な観光リゾート地としての発展を目指していくためには、ニセコひらふ地区の現状と課題を整理し、それらの解決に向けて地域が主体的に取り組んでいく必要があります。エリアマネジメントはそのための重要な政策手法であると思います。
- しかしながら、これまでの自治体による行政サービスとは別に、新たな運営主体と新たな財源によるまちづくりの仕組みをエリアマネジメントとして構築していくためには、多くの解決すべき事項があります。特に新たな財源調達の手法については、どのような施策、事業を行っていくのかについての長期的な見通しを示し、さらにその財源を負担する側の理解を得ていくなど、具体化に向けての丁寧なプロセスが欠かせません。
- このような問題意識から、WGでは、エリアマネジメントの実施主体や活動財源について議論する前提として、あらためてニセコひらふ地区はどのような地区を目指すべきなのか、そしてその実現を図るためには、行政、民間、住民がどのような役割を果たしていく必要があるのかを検討し、そこから新たなエリアマネジメントによって担うべき活動を探っていくこととしました。



数十回に及ぶCID/BID検討会の議論を尊重しつつも、本業務ではそれとは独立の立場を取った検討を進めてきました。

エリアマネジメント組織の役割(案)

ニセコひらふ地区と行政との調整役としての「エリアマネジメント組織」

外国人居住者の増加、コミュニティの変容、町内会組織の機能低下などを踏まえると、エリアマネジメント組織は、行政と地域とを繋ぐ橋渡しとしての機能を有することが期待されます。

ニセコひらふ地区内のコミュニケーション促進役としての「エリアマネジメント組織」

町内会に代わる地区内のまとまりや結束を高めるための役割があります。新たに入ってくる事業者に対し、地域ルールと地域の将来像を伝え、理解を促す取り組み、住民や従業員向けの地域イベントを企画することなどが考えられます。

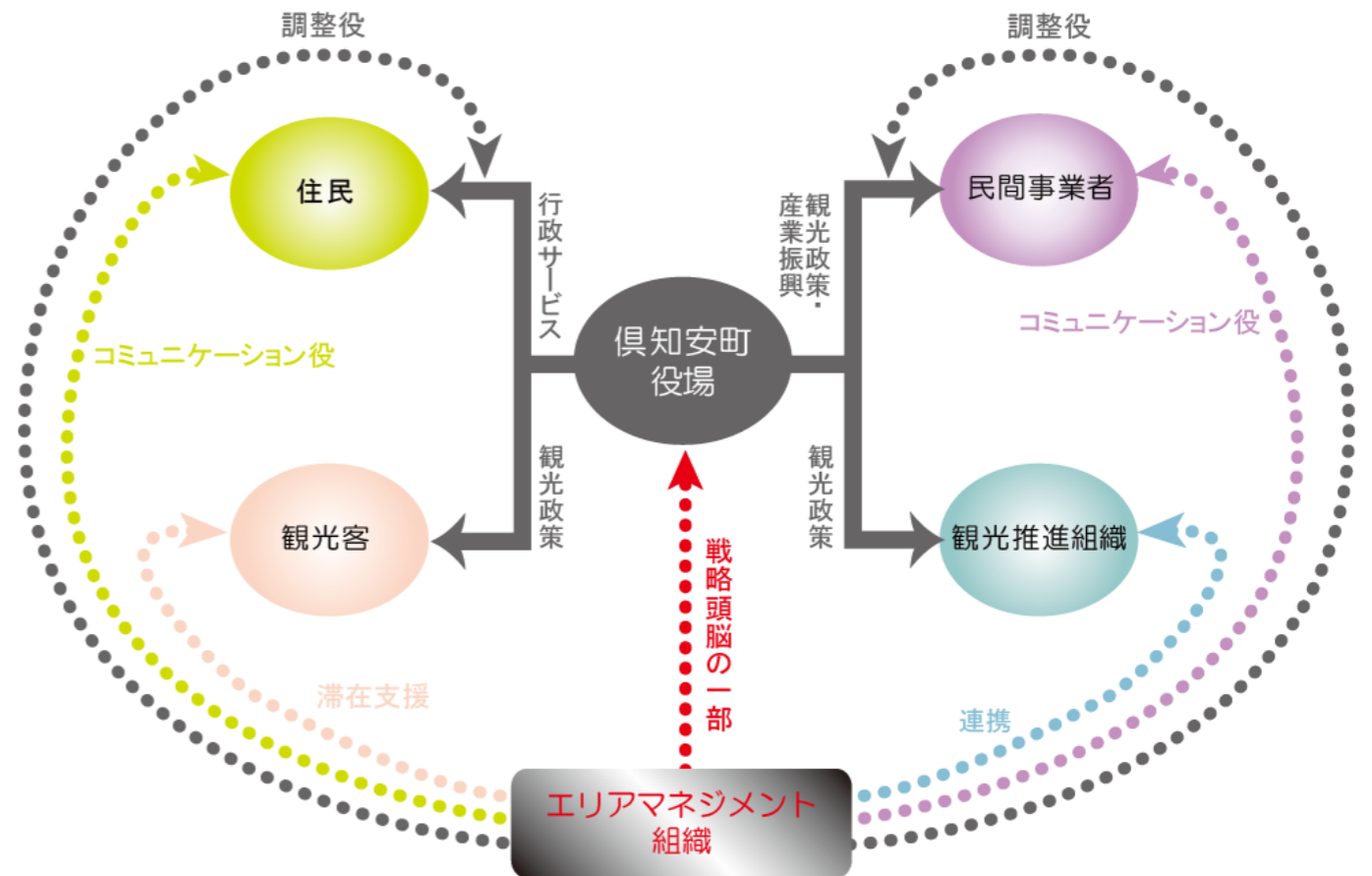
ニセコひらふ地区の観光戦略頭脳の一部として「エリアマネジメント組織」

観光まちづくり組織としての役割をエリアマネジメント組織が担う場合、行政による観光政策の推進を補助する役割が期待されます。地区内の民間事業者の意見を束ね、行政とともに目指す方向性を検討・実現する役割が考えられます。

ニセコひらふ地区を訪れた観光客への対応業務

観光客への案内や滞在プログラムの一元的な予約受付など、民間事業者と観光客との間に入って観光客の滞在を支援する役割を担うことが期待されます。

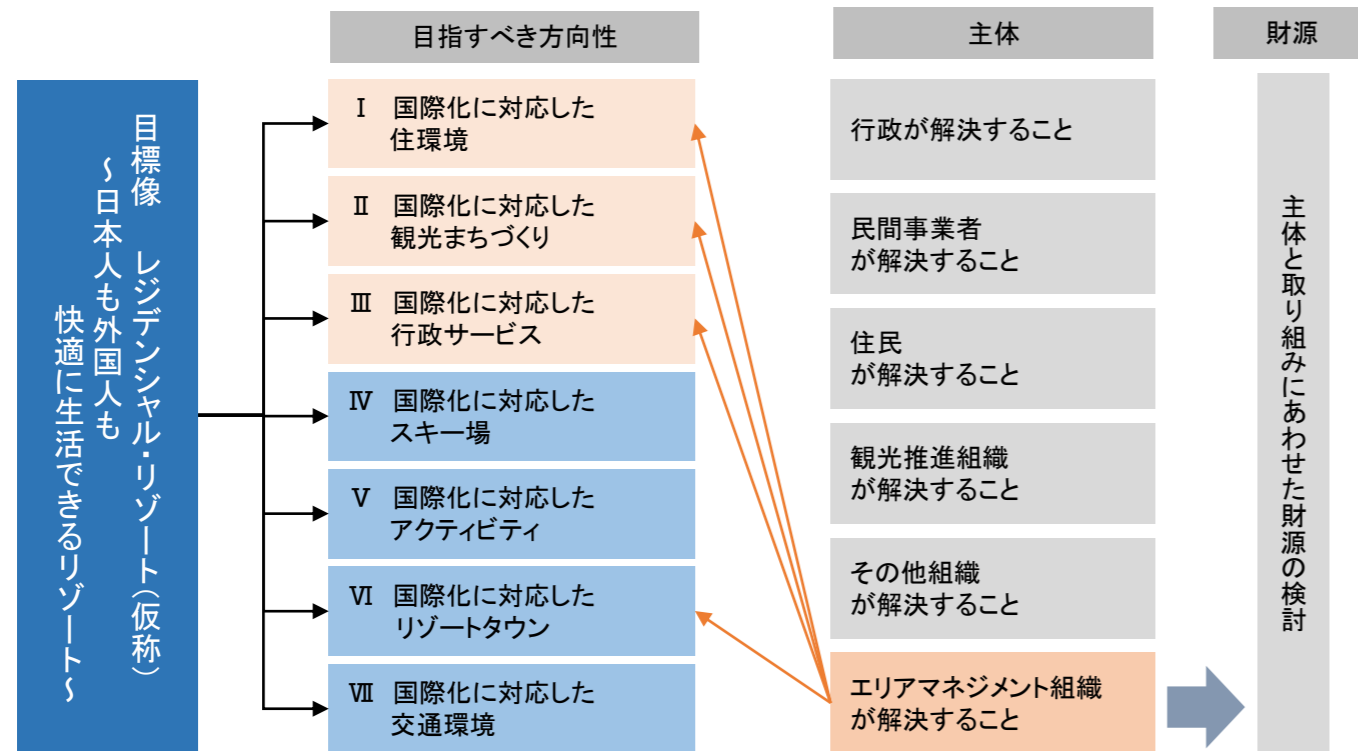
エリアマネジメント組織の役割のイメージ図



5章 エリアマネジメントの考え方の原則と方向性

エリアマネジメントの考え方

- ニセコひらふ地区が目指すべき方向性とそれに向けて必要な取り組みは、行政や民間事業者、住民、観光推進組織など様々な主体が行っていく必要があります。
- エリアマネジメント組織の取り組みが期待されるのは、「住環境」「観光まちづくり」「リゾートタウン」「行政サービス」のそれぞれの課題解決に対する支援だと考えられます。**



エリアマネジメント組織にて取り組む事業の例

<国際化に対応した住環境>

- 安全・安心な暮らしを実現するため、街路防犯灯の維持管理や新規店舗に対する自主ルールの徹底に行政と共に関わる
- コミュニティの結束強化や形成のため、「まちづくり組織」としての役割を担う
- コミュニティの結束強化や形成のため住民向け地域イベントを開催する
- 清潔な町を維持するため、事業者や観光客に対するゴミの廃棄ルール徹底に関わる

<国際化に対応した観光まちづくり>

- コミュニティの結束強化や形成のため、「まちづくり組織」としての役割を担う(再掲)
- ニセコひらふ地区が目指すべき方向性を住民や事業者と共有する場を作る
- ニセコひらふ地区の将来戦略を行政と共に検討・策定する
- 観光客のニーズやニセコひらふ地区の課題を把握する

<国際化に対応したリゾートタウン>

- 観光案内機能を持つ

<国際化に対応した行政サービス>

- 信頼できる観光統計を取り、観光政策に活かすため、民間事業者のデータ提供を仲介する

2章 ニセコひらふ地区の現状と課題

課題1: スキー場関連施設・サービスが十分でないこと

現在のニセコひらふ地区のスキー場関連施設は1980~90年代に整備されており、老朽化が否めません。今後、ニセコが更なる国際化を進めていくためには、世界に誇る雪質や雪量を活かしたスキー場施設の再整備が期待されます。

課題2: 観光動向が安定していないこと

ニセコひらふ地区は外国人観光客が多く訪れており、外国人比率も高まっています。その大半をオーストラリア人が占めていますが、近年徐々にアジア圏観光客が増加しています。海外のリゾートではマーケットの多国籍化・分散化によってリスクを分散させており、ニセコひらふ地区でもこの取り組みが必要です。また、ウィンターシーズン以外の魅力を訴求したり、文化イベント等による新たな魅力の創造なども必要です。

課題3: 土地利用や景観面における配慮が十分でないこと

2008年より適用されている準都市計画区域では、周辺部へのスプロール化や建築物の隣棟間隔の狭さによる環境質の低下、画一的なコンドミニアムへの変化、オープンスペース不足など、対処しきれない問題が生じ、問題が山積しています。それは、将来ビジョンやマスタープランといった計画が不透明で、その実現方法が準備されていないことに起因しています。将来あるべき像を官民一体となって作り上げ、それに向けて関係者が協力していく必要があります。

課題4: 地域が主体的に観光まちづくりを進めていくための体制が十分でないこと

ニセコひらふ地区では外国人居住者比率が増加し、それに伴ってコミュニティが変化しています。ウィンターシーズンのみ居住する外国人もおり、町内会の機能が十分になされなくなったという声が聞かれています。まちづくりを支えていくために人材や組織、財源の問題を解決しなければなりません。

課題5: 域内・域外交通対策が十分でないこと

スキー場間を繋ぐバスは、利用者の混乱を招いている可能性があり、運賃や利用可能者、行き先表示の多言語化などの取り組みが必要です。また、外国人のレンタカー利用の増加で、日帰り観光客の利用が制限されたり、路上駐車増加による景観への影響などが懸念され、冬季の駐車場を確保する必要があります。冬季の従業員の通勤に伴う交通の増加も問題になりつつあります。交通問題は駐車車場との関係が強く、それは土地利用に影響します。トータルなランドデザインが求められています。



冬季のニセコひらふ地区における交通渋滞
(平成28年2月5日撮影)

課題6: 観光を支える基盤を構築する必要があること

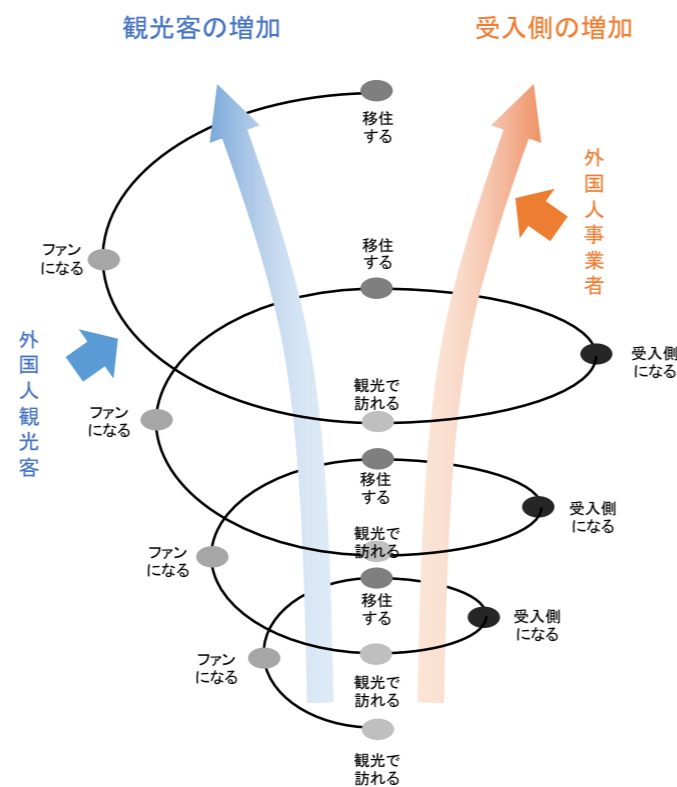
ニセコ町と一体となった観光局設立の議論は停滞していますが、ニセコ町と倶知安町が一体的に観光推進をすることが望ましいといえます。また、観光行政の基礎となる観光統計も十分とは言えない状況です。着実な観光政策を展開していくために行政・民間相互の協力体制のもと、統計を適切に把握する仕組みを構築する必要があります。

3章 ニセコひらふが目指す方向性

ニセコひらふ地区の目指す姿

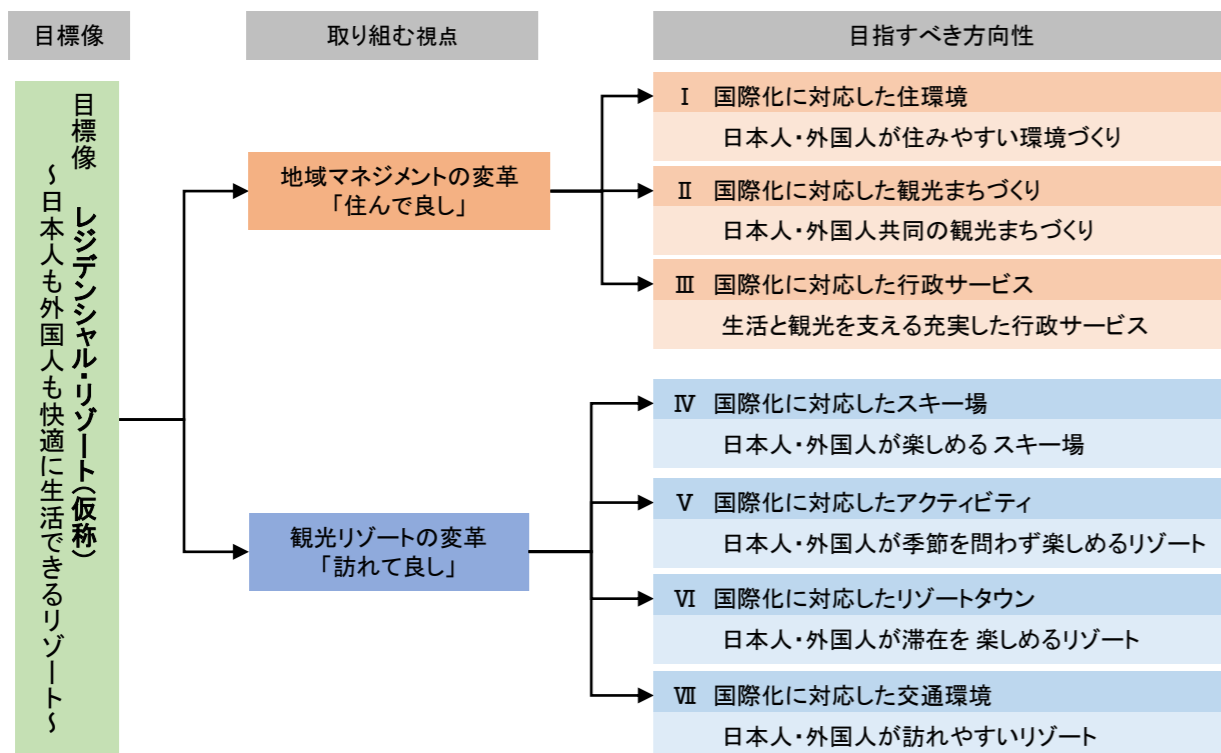
- ニセコひらふ地区は、北海道外の人々が旅行でニセコを訪れ、その魅力に魅せられ、「いつか住んでみたい」「いつか事業を始めてみたい」と思うような憧れの地でした。
 - ペンション村や小規模な飲食店などは、こうしたニセコひらふ地区に対する想いを持って都会から移住した人たちが経営するようになったものです。
 - また、オーストラリアをはじめとする外国人の多くも、最初はこの地域のスキー場の質や雪質、雰囲気などに魅力を感じて住むようになり、様々な事業を始めるようになりました。
- ↓
- ニセコファンが移住して観光客を受け入れる立場になる、観光客の中からファンが生まれ、観光客を受け入れる立場になる、といったサイクルでニセコひらふ地区は発展してきました。
 - しかし、近年では徐々にかつてのニセコファンがひらふ地区から離れていこうとする動きも見られます。
 - ニセコファンが移住して生活してきたように、これからのひらふ地区では、改めて「住み心地の良い」観光地を目指す必要があります。

ニセコひらふ地区のこれまでの発展プロセス

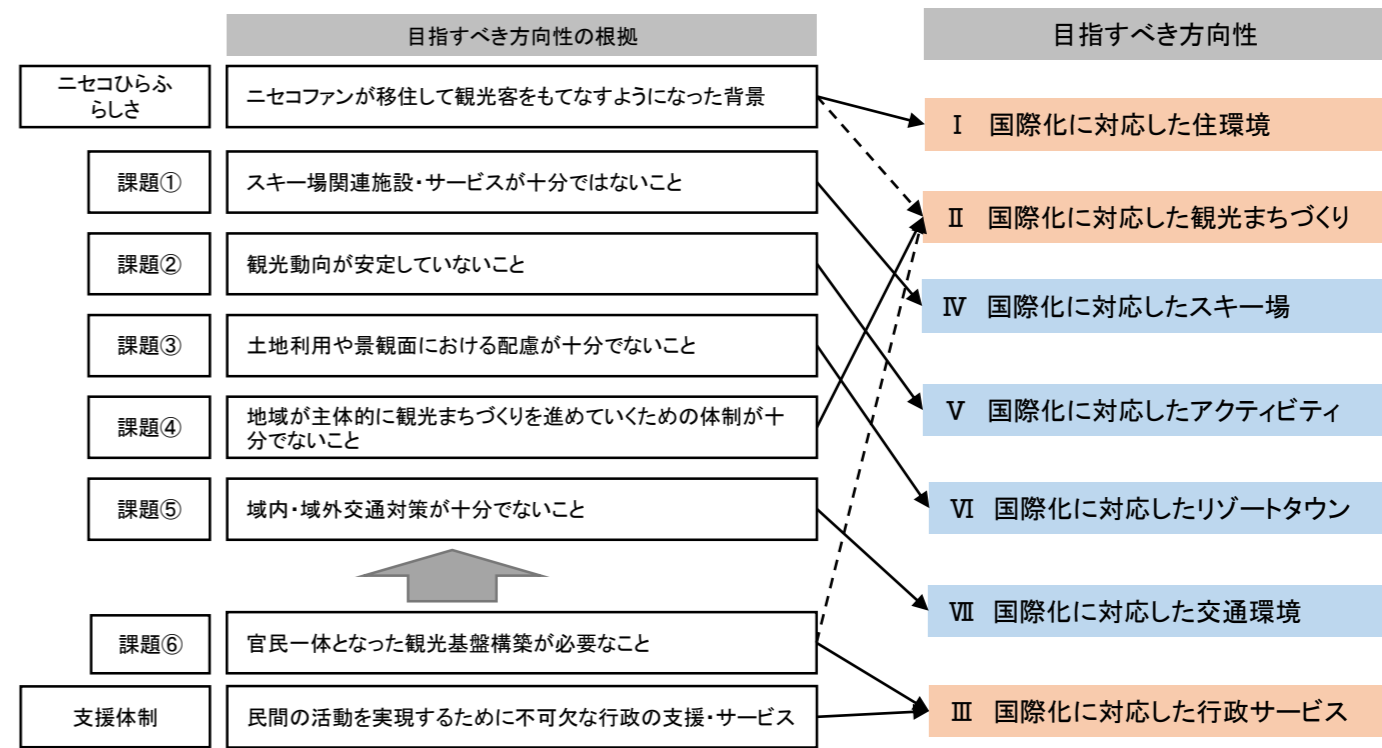


ニセコひらふ レジデンシャル・リゾート構想(仮称)

- 日本人も外国人も、観光客も居住者も、住み心地良い観光地を目指すため、その目標像を「レジデンシャル・リゾート ～日本人も外国人も快適に生活できるリゾート」としました。そのためには、次の7つの目指すべき方向性を実現するための取り組みを進める必要があります。



ニセコひらふ地区の課題と目指すべき方向性



4章 目標像実現に向けた課題解決の方向性

- 7つの目指すべき方向性に従って、それぞれ取り組むべき視点を整理すると、次の通りとなります。

I 国際化に対応した住環境	IV 国際化に対応したスキー場	VII 国際化に対応したリゾートタウン
<ul style="list-style-type: none"> 施設インフラ・公共サービスの充実 安全・安心の提供 コミュニティの形成支援 清潔感の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 気象条件を活かす リフトの更新 様々なコースレベルの提供 特長あるゲレンデ 充実したゲレンデ内施設 ゲレンデ情報の提供 スキーレッスンの提供 レンタル等質の高いサービス 安全性の確保 外国語への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 中心性・核となる拠点の創出 宿泊施設 娯楽施設 飲食施設 土地利用・景観(再掲) リゾートエリアの刷新
II 国際化に対応した観光まちづくり	III 国際化に対応した行政サービス	V 国際化に対応したアクティビティ
<ul style="list-style-type: none"> 担い手の確保 持続性の担保 意識の共有 地区戦略の策定 マーケティングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政のニセコひらふ地区に対する認識 税のあり方 観光行政の見直し 土地利用・景観規制 開発コントロール 雪対策 	<ul style="list-style-type: none"> アクティビティの多様な種類 アクティビティの質 アクティビティの予約環境 アクティビティの情報発信
		VII 国際化に対応した交通環境
		<ul style="list-style-type: none"> アクセス性 域内交通 公共交通 駐車場 従業員交通対策